

議案第 27 号

- 1 議案名 平成 28 年度（平成 27 年度対象）徳島県教育委員会の点検・評価について
- 2 提案理由 徳島県教育委員会が自らの教育行政の管理・執行状況について点検・評価し、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表する必要があるため。
- 3 関係法令 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第 26 条

教育政策課

平成 28 年度徳島県教育行政点検・評価委員会 議事概要

(開催要領)

- 1 開催日時 平成 28 年 8 月 10 日 (水) 午後 1 時 30 分から午後 3 時
- 2 場 所 県庁 9 階 教育委員室
- 3 出席者

【委員】 5 名全員出席

中村昌宏会長、桑原恵委員、祖川康子委員、中川朋子委員、
野田誠委員

【県】 美馬教育長、木下副教育長、森本教育次長、栗洲教育次長 他

(会議次第)

- 1 開 会
- 2 教育長あいさつ
- 3 委員及び事務局職員紹介
- 4 議 事
 - (1) 教育委員会の点検・評価 (案) の説明
 - (2) 質疑及び意見交換
- 5 閉 会

(配付資料)

- 1 教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価の実施方針について
- 2 取組目標の達成状況 (平成 27 年度対象)
- 3 教育委員会の点検・評価 (案)

(委員からの御意見)

【基本方針 1 新たな価値を創り出し、未来へ飛躍する人を育てる教育の実現】

○キャリア教育の推進について

- ・キャリア教育では、職場体験とともに、企業の方から企業のいろいろな側面を教えてもらう機会をもつことも大切ではないか。
- ・6 次産業化の取組は、地域の新たな特産品を作ろうとしていて素晴らしい。どんどん広げていってもらいたい。
- ・仕事の楽しさの側面、仕事が生きがいにつながるということを大人が子供たちに伝える必要がある。

○高大接続について

- ・2021 年からセンター試験が廃止されて、新しいテストに変わることで、保護者からの相談が多い。大学入学希望者テストに対して、県教育委員会として、どのような準備や取組を進めているのか。

○グローバル化に対応した教育の推進について

- ・人権意識とグローバルマインドは、つながってくるのではないか。グローバルマインドについて、英語の交流のみにとどまらず、自国の文化のみならず異文化を理解した上で、互いを尊重しあう幅広い交流につなげるという方向に広げていってほしい。
- ・英語力や思考力を身につけ、日本や徳島のことを表現できる人間になってほしい。また、地球市民としてグローバルな問題を判断解決できる高校生が育っていくことを期待している。

【基本方針2 知・徳・体の調和がとれ、社会を生き抜く力を育てる教育の実現】

○食育の推進について

- ・学校給食における地場産物の活用の割合をもっと高めるとともに、献立に郷土料理を増やすような取組を進めてほしい。
- ・地場産物の活用の項目について、文部科学省が定めている給食の食材の何パーセントが県産かという指標の立て方だけでなく、給食で徳島の食のよさを実感させるような、県独自の新しい指標を考えていくことはできないか。
- ・食を通して、徳島のいいところを知り、徳島に誇りをもてるような働きかけをお願いしたい。

○特別支援教育の推進について

- ・特別支援学校卒業生の就職率が高いことは喜ばしいが、入社後、ハンディを持った方に対する温かい対応が不十分な職場がみられるということを聞く。入社後の生徒に対するケアも進めていただきたい。

○人権教育の推進について

- ・取組目標未達成の事業に人権に関するものがいくつかあったが、選挙権が18歳に引下げられたということもあり、高校生が人権や政治を身近なものとして関心を持ち、意識を高めていってほしい。
- ・人間の尊厳、人の命が尊いということが人権の根底であるという認識を育てほしい。

【全般的な御意見】

- ・多くの項目があるが、優先度、緊急度、重要度を考えながら、施策を実践する必要があるのではないか。生徒の命、安全、健康に関わる項目は優先的に進めてほしい。
- ・子供は純粋であるため、周りの環境によってすごく変わる。純粋なために、人とのコミュニケーションをもてないという子供が増えていると思う。
- ・自尊感情が十分に醸成されていない子供が多くなっているのではないか。学校がどうというよりも、社会的な構造の中でそうなっているのかなと感じている。
- ・時代が変わっても、変わらないのは人と人とのつながりであり、それがなくては幸福感は得られないのではないか。私たち大人はどういう未来を描いていくか、大きなビジョンをもたないといけない。

平成 28 年度（平成 27 年度対象）
教育委員会の点検・評価（案）

平成 28 年 8 月
徳島県教育委員会

【 目 次 】

第1章 はじめに ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······	1
1 趣旨	
2 点検・評価の対象	
3 点検・評価の方法	
4 構成	
第2章 教育委員会活動報告 ······ ······ ······ ······ ······ ······	5
1 教育委員会組織	
2 教育委員会の会議等開催状況	
3 その他の活動	
第3章 平成28年度（平成27年度対象）点検・評価項目実績値等一覧表 ···	9
第4章 平成28年度（平成27年度対象）点検・評価概要(基本方針ごと) ···	15
第5章 平成28年度（平成27年度対象）点検・評価結果 ······ ······ ······	35
基本方針1 新たな価値を創り出し、未来へ飛躍する人を育てる教育の実現 ···	37
基本方針2 知・徳・体の調和がとれ、社会を生き抜く力を育てる教育の実現 ···	46
基本方針3 人権を尊重し、社会全体で取り組む教育の実現 ······ ······	60
基本方針4 夢と希望に向かって学び続ける教育の実現 ······ ······	69
基本方針5 安全・安心で魅力あふれる教育の実現 ······ ······	76

第1章 はじめに

第三章 策上

1 趣旨

県教育委員会では、「とくしまの教育力を結集し、未来を創造する、たくましい人づくり～県民とともに考え、ともに育むオンリーワン教育の実現～」を基本目標とし、徳島ならではの教育の振興に取り組んでいます。

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定により、すべての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することが義務付けられています。また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

このため、県教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進に資するとともに、県民の皆様への説明責任を果たすため、今年度も「教育委員会の点検・評価」を実施し、報告書にまとめました。

2 点検・評価の対象

点検・評価の対象として、平成27年度における「徳島県教育振興計画（第2期）」（平成25年3月15日策定）に基づく主要施策を対象とすることとしています。

「徳島県教育振興計画（第2期）」の主要施策については、前年度分の実施状況の検証及び数値目標の達成状況の点検を、毎年度行います。

3 点検・評価の方法

- (1) 教育行政の諸施策や事務事業の取組状況について、点検・評価を行い、今後の課題や取組の方向性を明らかにします。
- (2) 点検・評価の客観性を確保するため、外部有識者からなる第三者機関「徳島県教育行政・点検評価委員会」において、ご意見・ご助言をいただきます。

○徳島県教育行政点検・評価委員会委員名簿

(50音順、敬称略)

氏 名	役 職
桑 原 恵	徳島大学総合科学部教授
祖 川 康 子	株式会社広沢自動車学校代表取締役社長
中 川 朋 子	株式会社きとうむら営業（海外事業担当）
中 村 昌 宏	元徳島文理大学総合政策学部長
野 田 誠	徳島県高等学校P T A連合会会长

4 構成

(1) 教育委員会活動報告

教育委員の就任状況や教育委員会の会議の開催状況等について記載しています。

(2) 点検・評価項目実績値等一覧表

「徳島県教育振興計画（第2期）」の5つの基本方針ごとに、重点的に取り組む事業を分類し、表にまとめています。

事業ごとに、目標値、平成27年度の実績値、工程を記載するなど進捗状況を明らかにしています。

(3) 点検・評価結果(基本方針ごと)

5つの基本方針ごとに、平成27年度における主な取組を記載するとともに、取組状況を踏まえた評価(成果と課題)及び評価を踏まえた今後の主な取組と方向性などを示しています。

(4) 点検・評価結果

5つの基本方針に分類された事業ごとに、事業目的と平成27年度における取組状況(進捗状況)を記載するとともに、取組状況を踏まえた評価(成果と課題)及び評価を踏まえた今後の取組及び方向性などを示しています。

基 本 方 針	目 標 値	現 在 状 況	方 向 性
学力向上	○	○	○
人材育成	○	○	○
地域社会との連携	○	○	○
教育環境整備	○	○	○
教育研究	○	○	○

第2章 教育委員會活動報告

第三章 委員会と幹部会

1 教育委員会組織

○委員の就任状況（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

氏名	平成28年3月31日現在の役職	異動状況
松重 和美	委員長	H27.12.24 委員長再任 H28.3.31 委員長退任
西 泰宏	委員長職務代理者	H28.3.31 委員長職務代理者退任
田村 典子	委員長職務代理者	H28.3.31 委員長職務代理者退任
坂口 裕昭	委員	
三牧 千鶴子	委員	
佐野 義行	教育長	H28.3.31 教育長退任

2 教育委員会の会議等開催状況

原則毎月2回定例会を開催し、必要に応じて臨時会を開催した。

また、今後課題となる重要な案件について、事前に理解を深めるため、委員協議会を開催した。

(1) 平成27年度の会議開催状況

定例会：22回 臨時会：1回 委員協議会：19回 計 42回

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
定例会		2	2	2	2	2	2	2	2	1	2	1	2	22
臨時会														1 1
委員協議会		2	1	2	2	2	2	1	2	1	2	1	1	19
計		4	3	4	4	4	4	3	4	2	4	2	4	42

(2) 平成27年度の議案等の付議状況

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
議案		9	1	4	4	4		2	7	5	6	1	26	69
協議事項		2	3	3		2	3		2		2	1	4	22
報告事項		1	5	4	6	5	5	5	1	2	2	3	4	43
計		12	9	11	10	11	8	7	10	7	10	5	34	134

3 その他の活動（主なもの）

（1）会議等への参加 20件（うち総合教育会議が6件）

（2）総合教育会議

回	開催日	議事内容
1回	6月 3日	<ul style="list-style-type: none">・徳島県総合教育会議運営要綱決定・「徳島県総合教育会議」について・「徳島教育大綱（仮称）」の策定について・本県教育の現状と課題について
2回	7月 9日	<ul style="list-style-type: none">・これまでの議論と今後の進め方について・現場からの意見等について 県立高等学校教諭等6名が、学校現場の状況や今後の目標等について発表
3回	8月 11日	<ul style="list-style-type: none">・現場からの意見等について 中学校教頭等2名が、人口減少社会に対応した分散型小中一貫教育（チェーンスクール）と地方と都市を結ぶ新しい学校のかたちであるデュアルスクールの取組について発表・「徳島教育大綱（仮称）骨子（案）について 事務局作成の骨子案について意見交換
4回	9月 24日	<ul style="list-style-type: none">・「徳島教育大綱（仮称）骨子（案）について 第3回総合教育会議をうけて修正した骨子案について意見交換
5回	11月 10日	<ul style="list-style-type: none">・「徳島教育大綱」（案）について 「徳島教育大綱」（案）について意見交換
6回	12月 25日	<ul style="list-style-type: none">・「徳島教育大綱」策定

（2）学校視察等の実施 3件

第3章 平成28年度（平成27年度対象）
点検・評価項目実績値等一覧表

(參長史李公如平) 寶字公如平 章公東
寶寶一書前蘇實目東面臨·劍局

点検・評価項目（教育振興計画（第2期）成果指標） 平成27年度 実績値等一覧表

番号	成果指標	単位	基準値 (基準年度)	実績値等 (25年度)	実績値等 (26年度)	実績値等 (27年度)	工程		
							目標数値 (27年度)	目標数値 (28年度)	目標数値 (29年度)
基本方針1 新たな価値を創り出し、未来へ飛躍する人を育てる教育の実現									
1	キャリア教育推進指針の策定・推進	—	策定	策定	策定	推進	推進	推進	推進
2	公立高校におけるインターンシップの実施率	%	77.3 (H23)	82.9	82.9	92.7	92	95	97
3	公立中学校における職場体験の実施率	%	96.5 (H23)	100.0	100.0	98.8	100	100	100
4	産学連携事業実施校数（累計）	校	3 (H24)	6	9	12	12	15	18
5	6次産業化商品のプロデュース数（累計）	件	0 (H25)		—	3	1	4	7
6	大学から高校へ出向き行う出張講義や大学において行う高校生対象の講義・実験・実習等の実施	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
7	海外からの教育旅行受入推進、短期語学研修や長期留学の推進、学校内における国際理解教育の推進	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
8	高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修含む）者数	人	106 (H25)		—	220	190	230	270
9	日本語教育支援の実施及び異文化に対する相互理解教育の推進	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
10	ICTを活用した授業実践の研修参加者数	人	—		442	423	400	400	400
11	国民体育大会天皇杯順位の向上	位	国体天皇杯順位 45(H24)	47	46	46	30位台	30位台	30位台
12	全国高等学校総合体育大会の入賞（団体・個人）数	団体・個人	11 (H25)		—	20	17	18	20
13	鳴門渦潮高校のスポーツ科学機器を活用した体力測定人数	人	250 (H24)	328	325	214	300	300	300
14	徳島県スポーツ推進計画の着実な推進	—	徳島県スポーツ推進計画の策定(H24)	推進	推進	推進	推進	推進	推進
15	学校で文化芸術活動に関する授業ができる芸術家や団体の登録数	人	160 (H24)	183	177	176	180	180	180
16	文化の森文化施設普及事業の開催回数	回	254 (H23)	265	298	298	270	270	270
17	伝統文化や文化財に関する教育を組み入れた中学校教育課程の実施	—	—	モデル校での実施	モデル校での実施	全公立中学校での実施	モデル校での実施	全公立中学校での実施	全公立中学校での実施
基本方針2 知・徳・体の調和がとれ、社会を生き抜く力を育てる教育の実現									
18	ふだん一日10分以上読書（新聞等を含む）をする児童・生徒の割合	% 	小学校5年生 70.1(H23)	86.5	81.9	84.2	87.0	88.0	89.0
			中学校2年生 58.1(H23)	79.9	72.5	74.8	80.0	83.0	84.0
19	「全国学力・学習状況調査」で調査対象となっている国語・算数（数学）の県平均正答率	—	—		—	推進	推進	推進	全国平均以上
20	「全国学力・学習状況調査」における、書く力を伸ばすための指導の実施率	% 	小学校6年生 87.5(H24)	89.0	91.3	96.0	91.5	92.0	92.5
			中学校3年生 82.9(H24)	88.4	83.2	82.7	86.5	87.5	88.5
21	幼稚園・小学校・中学校における合同研修会等の連携のための取組の推進	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
22	授業や行事等において、児童生徒が様々な人とコミュニケーションを図るための取組の推進	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
23	県小中学校教育研究会道德部会、徳島県道徳教育推進協議会等との緊密な連携	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
24	各学校における、児童生徒のボランティア活動への参加機会の設定	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
25	「新学校版環境ISO」認証を取得した学校の割合	%	75 (H25)		—	80.3	80	82	84

点検・評価項目（教育振興計画（第2期）成果指標） 平成27年度 実績値等一覧表

番号	成果指標	単位	基準値 (基準年度)	実績値等 (25年度)	実績値等 (26年度)	実績値等 (27年度)	工程		
							目標数値 (27年度)	目標数値 (28年度)	目標数値 (29年度)
26	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果において全国平均以上の種目数	種目数	9 (H25)		—	14	11種目以上	13種目以上	15種目以上
27	栄養教諭・学校栄養職員による食に関する授業を実施する学年の割合	%	11.1 (H25)		—	33.3	33.3	44.4	55.5
28	学校給食における地場産物の活用率	%	国の基準 (目標値) 30	41	46.8	36.5	35	35	35
29	健康課題に対する地域検討会、研修会、講演会等の開催回数	回	20 (H24)	40	16	18	15	15	15
30	肥満傾向の児童生徒数（小中）	%	5,437人 (H25)		—	H25の4.7%減	H25の2%減	H25の4%減	H25の6%減
31	ニーズに応じた「個別の教育支援計画」の作成率	%	73.7 (H24)	80.0	87.4	90.3	82	85	85
32	特別支援学校の就業体験協力事業所数（累計）	事業所	300 (H24)	352	453	550	450	450	450
33	県立特別支援学校高等部卒業生のうち、就職を希望する生徒の就職率	%	97 (H25)		—	96.6	100	100	100
34	とくしま特別支援学校技能検定受検者数	人	65 (H24)	226	353	423	370	380	390
35	関係機関のネットワークを利用した高等学校相談校数	校	5 (H24)	3	13	6	15	15	15
36	「徳島県発達障がい教育研究会」における参加校数	校	30 (H24)	89	99	120	90	100	100
37	「発達障がい教育・自立促進アドバイザーチーム」と連携した実践教育の事例数（累計）	件	—		—	27	設置	20	30
38	特別支援教育に関するe-ラーニング研修システムへの年間延べアクセス数	件	—		—	開発	開発	1,000	1,200
39	「徳島県人権教育推進方針」の改定・推進	—	改定準備 (H24)	改定	周知	推進	推進	推進	推進
40	人権教育研究指定校の指定校数	校	8 (H4)	8	8	8	8	8	8
41	ライフステージに応じた人権研修回数	回	4 (H24)	5	5	5	4	4	4
42	人権教育指導員の派遣要請の回数	回	287 (H24)	224	256	237	290	300	300
43	人権尊重の思いを伝える作品募集の応募作品数	作品	3,000 (H21～H24平均)	5,857	6,173	4,439	3,200	3,300	3,500
44	中・高生による人権交流集会参加人数	人	412 (H24)	371	358	339	440	440	450
45	学校への芸術家等派遣事業に参加した児童生徒数	人	10,597 (H25)		—	10,583	10,000	10,000	10,000

基本方針3 人権を尊重し、社会全体で取り組む教育の実現

46	「とくしま教育の日（週間）」の効果的な事業の実施	—	—	シンポジウムを使った広報・啓発	効果的な事業の実施	効果的な事業の実施	効果的な事業の実施	事業の充実	事業の充実
47	放課後や週末等における教育・体験活動の実施率	%	35 (H25)		—	47	45	60	75
48	読書活動を推進するイベントへの参加者数	人	1,678 (H23)		2,287	2,410	1,500	1,500	1,500
49	人権教育総合推進地域の指定数	地域	2 (H24)	2	2	2	2	2	2
50	家庭教育に関する学習機会を提供する講座数	回	—	60	13	12	10	10	10
51	「早寝 早起き 朝ごはんに エコ活」表彰者（団体含む）数	人	2 (H24)	21	7	8	5	5	5
52	学校サポーターズクラブ設置市町村数	市町村	5 (H23)	15	24	24	24	24	24
53	「県立学校地域開放プラン」の展開	—	展開 (H24)	展開	全校展開	取組内容の充実	取組内容の充実	取組内容の充実	取組内容の充実
54	学校評議を広く公表している学校の割合	%	75 (H24)	92.5	99.8	H28.12月以降判明	100	100	100
55	コミュニティ・スクール モデル校数（累計）	校	13 (H24)	21	21	22	24	27	30
56	「スーパーオンリーワンハイスクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会に出場した取組（累計）	事例	0 (H24)	4	10	13	14	18	22

点検・評価項目（教育振興計画（第2期）成果指標） 平成27年度 実績値等一覧表

番号	成果指標	単位	基準値 (基準年度)	実績値等 (25年度)	実績値等 (26年度)	実績値等 (27年度)	工程		
							目標数値 (27年度)	目標数値 (28年度)	目標数値 (29年度)
57	「NIPPON探究スクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会に出場した取組（累計）	事例	0 (H24)	0	1	2	2	3	-
58	幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との連携への取組状況	-	-	推進	推進	推進	推進	推進	推進
59	保育記録等の活用による指導計画・保育内容の評価・改善	-	-	推進	推進	推進	推進	推進	推進
60	人権の視点に立ったサークル活動や交流の回数	回	5 (H24)	7	7	7	10	10	15
61	生涯にわたる人権に関する学習機会の充実	-	-	推進	推進	推進	推進	推進	推進
62	社会教育における人権教育推進者の養成数	人	48 (H24)	54	55	54	50	50	50
63	学校・家庭・地域連携支援スペシャリスト認定数及び活動の充実	人	14 (H24)	41	スペシャリストの活動の充実	スペシャリストの活動の充実	スペシャリストの活動の充実	スペシャリストの活動の充実	スペシャリストの活動の充実

基本方針4 夢と希望に向かって学び続ける教育の実現

64	マナビィセンターの利用者数	人	46,877 (H23)	48,069	49,997	50,819	50,000	51,000	52,000
9	（再掲）日本語教育支援の実施及び異文化に対する相互理解教育の推進	-	-	推進	推進	推進	推進	推進	推進
65	文化の森総合公園各文化施設入館者総計（累計）	万人	1,702 (H23)	1,839	1,909	1,989	1,977 (67万人)	2,045 (68万人)	2,114 (69万人)
66	ライフステージ等に応じた講座や催し物の提供	-	-	年代別のニーズの調査・研究	年代別のニーズの調査・研究	ライフステージに応じた学習機会の提供	ライフステージに応じた学習機会の提供	ライフステージに応じた学習機会の提供	ライフステージに応じた学習機会の提供
67	博物館、近代美術館、文書館、鳥居龍藏記念博物館の学校への講師派遣回数	回	53回 (H23)	107回	116回	101回	毎年70回以上	毎年70回以上	毎年70回以上
68	保存団体による継承・活用事業の開催への支援	-	-	推進	推進	推進	推進	推進	推進
69	ふるさと人材バンクの登録人数	人	60 (H24)	72	69	72	71	73	75
70	史跡等指定・選定数（追加指定を含む）	件	13 (H23)	14	15	17	16	17	18
71	国・県指定文化財件数（追加指定を含む）	件	国指定94 (H24)	95	95	97	96	96	97
			県指定333 (H24)	335	335	333	336	337	338
72	文化財防災対策の実施	-	-	文化財ハザードマップの作成・配布	文化財個別カルテの作成	文化財個別カルテの作成	文化財個別カルテの作成	文化財防災対策の充実	文化財防災対策の充実
73	活用ゾーン設定数（累計）	ゾーン	6 (H24)	7	8	8	8	8	8
74	いにしえ講演会参加人数	人	130 (H24)	434	123	340	150	150	150
75	生涯学習・社会教育関係職員対象の研修	回	-	2	3	2	2	2	2
76	生涯学習各種講座・イベント情報アクセス回数	回	53,793 (H25)		-	64,982	55,000	55,000	55,000
77	総合型地域スポーツクラブの会員数	人	7,800 (H24)	8,640	9,141	9,115	10,300	11,100	12,000

基本方針5 安全・安心で魅力あふれる教育の実現

78	学校施設耐震化率	%	県立学校74.5 (H24.4.1)	84.3	88.2	95.9	100	-	-
			市町村立学校85.8 (H24.4.1)	96.6	97.7	99.1	100	-	-
79	県立学校避難所施設強化・充実事業の実施校	%	事業着手校25% (H24)	事業着手校51%	事業着手校73%	事業着手校80%	事業着手校80%	事業着手校90%	事業着手校90%
80	県立学校の「防災クラブ」の設置数（累計）	校	10 (H24)	18	23	全県立中学校・高校に設置	全県立中学校・高校に設置	全県立中学校・高校に設置	全県立中学校・高校に設置
81	高校生防災士養成数（累計）	人	0 (H25)		-	108	80	220	360
82	県立学校における防災士の資格を有する教員の配置率	%	0 (H25)		-	38	40	60	80
83	学校安全ボランティアの登録数	人	9,271 (H24)	10,446	13,215	14,756	12,000	12,000	12,000

点検・評価項目（教育振興計画（第2期）成果指標） 平成27年度 実績値一覧表

番号	成果指標	単位	基準値 (基準年度)	実績値等 (25年度)	実績値等 (26年度)	実績値等 (27年度)	工程		
							目標数値 (27年度)	目標数値 (28年度)	目標数値 (29年度)
84	学校管理下において、熱中症の症状を呈して医療機関を受診した児童生徒数	人	48 (H24)	38	23	33	30人以下	30人以下	30人以下
85	スクールカウンセラーの職務に対する学校の評価（満足度）	%	—	90	90	94	90	95	95以上
86	スクールソーシャルワーカー配置数	人	9 (H24)	9	10	14	11	12	13
87	再編高校の開校	—	1地域再編計画策定(H24)	開校準備	再編高校開校	1地域再編計画策定・開校準備	再編統合準備	再編統合準備	再編統合校設置
88	高校教育の在り方に関する報告書の作成、個別計画の策定・実施	—	—	報告書作成	個別計画策定・報告書作成	個別計画策定・実施	個別計画策定・実施	個別計画策定・実施	計画実施
56	（再掲）「スーパーオンリーワンハイスクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会に出場した取組（累計）	事例	0 (H24)	4	10	13	14	18	22
57	（再掲）「NIPPON探究スクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会に出場した取組（累計）	事例	0 (H24)	0	1	2	2	3	—
89	徳島視覚支援学校・徳島聴覚支援学校両校教員の連携・協働による、地域の学校等への相談支援回数	件	—	連携準備	430	360	350	400	400
90	35人を上限とする少人数学級編制	—	小学校1～4年・中学校1年に導入(H24)	小学校1～5年・中学校1年に導入	小学校全年齢・中学校1年に導入	小学校全年齢・中学校1年に導入	小学校全年齢・中学校1年に導入	小学校全年齢・中学校1年に導入	小学校全年齢・中学校1年に導入
91	チェーンスクール及びパッケージスクールの実施地域数	地域	2 (H25)	—	6	6	7	8	
92	私立学校教育の質の向上、教育の多様性の確保	—	—	支援	支援	支援	支援	支援	支援
93	公私立高等学校連絡協議会の開催	—	—	推進	推進	推進	推進	推進	推進
94	県内外大学における教員採用に係る説明会	回	14 (H24)	16	17	18	17	17	18
95	キャリア教育、グローバル化に対応した教育及びICTを活用した教育の推進を図るために研修への参加者数	人	—	889	972	993	850	850	850
96	教諭の「特別支援学校が対象とする障がい種に対応した免許状」の保有率	%	72 (H23)	75	76	78	80	80	80
97	各県立学校・市町村教育委員会におけるコンプライアンス研修（要請）の実施回数	回	9 (H24)	23	29	33	20	20	20
98	精神科医等による相談事業、メンタルヘルスマネジメントセミナー、職場復帰支援事業等の実施	—	—	予防的取組・復職支援促進	予防的取組・復職支援促進	予防的取組・復職支援促進	予防的取組・復職支援促進	予防的取組・復職支援促進	予防的取組・復職支援促進
99	特定健康診査・特定保健指導への積極的な対応による教職員の健康の保持増進	—	—	生活習慣の改善促進	生活習慣の改善促進	生活習慣の改善促進	生活習慣の改善促進	生活習慣の改善促進	生活習慣の改善促進
100	県立学校への総務事務・学校支援システムの導入	—	—	推進（総務事務システムの導入）	推進（学校支援システムの導入）	推進（総務事務システム・運営機能施行）	推進	推進	推進
101	改善・見直しの実施	—	—	実施	実施	実施	実施	実施	実施
102	点検・評価委員会の開催	—	—	実施	実施	実施	実施	実施	実施